

日本の大手商社が海外で再生可能エネルギー事業を活発化¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット 新エネルギーグループ

最近、日本の大手総合商社が欧州を中心に海外の再生可能エネルギー発電とその関連事業への参入を活発化させている。

三菱商事は 8 月半ば、フランスの電力公社 EDF グループの再生可能エネルギー子会社、EDF Energies Nouvelles (EDFEN) がパリ南部と同西部で運営する 2 カ所の太陽光発電所に 50% 出資すると報じられた。出資額は 20 億円程度で、2 カ所を合計した発電容量は 56MW となる²。

また、同じく 8 月、丸紅はポルトガルの発電権益を取得したことを発表した。ポルトガルの発電権益はフランスの大手公益企業 GDF Suez が保有していたもので、3300MW (内訳は、2400MW の石炭・ガス火力発電のほか、900MW の風力を含む再生可能エネルギー) 規模の火力発電所および再エネ発電施設から成り、丸紅はその 50% を取得した³。

大手商社が特に力を入れているのが、欧州の洋上風力プロジェクトである。前述の丸紅は 2011 年に他社に先駆け、英国で洋上風力発電所の運営に着手した。同社は先般、世界最大級の洋上風力発電所向け専用船を韓国のサムスン重工業に発注した⁴。専用船は丸紅などが保有し、洋上風力の開発ブームに沸く欧州市場で活用するほか、将来的には日本市場向けにも投入する方針である。英国は国を挙げて洋上風力発電の推進に取り組んでおり、この分野への投資は長期的なリターンが見込まれている。

最近では、三菱商事が 9 月半ば、イングランド南東部沖にある世界最大の洋上風力発電施設「ロンドンアレイ」(London Array) で作られる電力を陸上に届ける海底送電設備の事業権を 4 億 6000 万ポンド (約 700 億円) で取得したと発表した。送電線の容量は 63 万 kW、総延長は 55km に及ぶ。両社は英国東部でも同様の海底送電事業を共同買収しており、2 件

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² これでは、EDF グループと共同運営する太陽光発電所は、1 月に資本参加した 1 カ所を含め合計 3 カ所となる。総事業費は 230 億円強で、それぞれ 2012 年 5 月、同 9 月に商業運転を開始している。EDFEN とは今年 1 月にも北東部ナンシー市郊外にある太陽光発電所の共同運営を開始した。これら 3 カ所の発電容量は計 111MW にのぼる。

³ 同時に、アイルランドの発電権益も取得している。これについては、アイルランドに拠点を置く再生可能エネルギー事業者、メインストリーム・リニューアブル・パワーの 25% 株式を 1 億ユーロで取得することで合意した。

⁴ 発注は、官民ファンドの産業革新機構と、丸紅が買収した英シージャックス・インターナショナル (洋上風力発電所の据え付け・修理会社) を通じて行なった。今回、2 隻の追加発注の権利も得ている。

の総事業費は計 1000 億円にのぼるといふ。

ほかにも、住友商事は今年 7 月、ベルギー沖の洋上風力事業への参画を公表した。また、三井物産も昨年、スコットランドで海洋構造物の組み立てや修理・検査、鋼材加工などの関連事業に乗り出した。石油採掘と併せて洋上風力発電への事業展開も視野に入れている。

もともと総合商社は海外で長く火力・水力発電などの大規模公益事業を手がけてきた実績を持ち、発電事業は得意分野の一つである。再生可能エネルギー分野でも、豊富な資金力とこれまでに海外で培ってきた経験・ノウハウを活かした事業展開が期待される。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp